

## 行政評価制度における事後評価一覧表の公表について

本市では、平成 28 年度から支援システムを導入し本格的に行政評価を実施しており、この度平成 27 年度実施事業の評価結果がまとまりましたので公表します。

なお、評価対象事業につきましては、平成 28 年度の予算編成時の主要事業等から 96 事業を抽出し、今後、事中評価を行い評価を継続していきます。

また、評価結果を基に事務事業の見直しと、PDCAサイクルによる行政運営について更なる意識の高揚を図ります。

### 【表の見方】

	①	②	③	④	⑤	⑥			
No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	1,766	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	B	B	B	自主防災組織の支援手段として防災士の養成を支援しているが、経験値が浅いことから地域の防災力の向上につながらないことから別途スキルアップ研修が必要となっている。
2	避難所の整備	総務課	1,707	・震度5弱以上を感知したときに施設の鍵が入ったボックスが開錠され施設管理者が不在でも避難所に入ることができるように感知式BOXの設置を進める。これにより、津波発生時には校舎の上階に緊急避難することが可能となる。	A	A	A	A	平成27年度は、NTT特設公衆電話3箇所、震度感知式鍵ボックス8箇所を設置した。今後も継続して計画どおりに整備を進める必要がある。

①：事務事業の名称です。

②：事務事業に係る平成 27 年度の決算額を千円単位で示してあります。

③：事業の概要を説明しています。

④：事務事業の妥当性、有効性、効率性の観点から A～D で評価しています。A 以外は事業に対する何らかの検討事項があります。

⑤：総合評価を A～D で評価し今後の事業の改善・改革の方向性を示しています。A（現状どおり事業を進めることが妥当）、B（事業の進め方の改善検討）、C（事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要）、D（事業の抜本的見直しが必要）

⑥：総合評価結果について担当課の説明です。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	1,766	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	B	B	B	自主防災組織の支援手段として防災士の養成を支援しているが、経験値が浅いことから地域の防災力の向上につながらないことから別途スキルアップ研修が必要となっている。
2	避難所の整備	総務課	1,707	・震度5弱以上を感知したときに施設の鍵が入ったボックスが開錠され施設管理者が不在でも避難所に入ることができるように感知式BOXの設置を進める。これにより、津波発生時には校舎の上階に緊急避難することが可能となる。	A	A	A	A	平成27年度は、NTT特設公衆電話37箇所、震度感知式鍵ボックス8箇所を設置した。今後も継続して計画どおりに整備を進める必要がある。
3	山北地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	36,742	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の課題として使用料の適正化に向けた検討が必要である。
4	朝日地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	137,233	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の課題として使用料の適正化に向けた検討が必要である。
5	神林地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	17,200	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の課題として使用料の適正化に向けた検討が必要である。
6	ふるさと村上応援寄付金事業	政策推進課	1,190	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したい、という気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄付金を受け入れる事業。	A	A	A	A	目標をはるかに上回る寄付額が集まった。市ホームページ及びインターネットポータルサイト「ふるさとチョイス」のページを頻繁に更新することで、寄付を希望される方への的確な情報発信と寄付しやすい環境の整備が出来たと考える。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
7	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	38,552	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。	B	A	A	B	既存の運行に関し、認知度が高まり順調に利用者が増加している一方で、市民のニーズと合致していない部分があるため検討が必要である。
8	百姓やってみ隊運営事業	自治振興課	2,800	山北地区外から農業実習等を通じて、この地区の魅力を発信しながら山北ファンになっていただく方を増やし、また地区内の住民をサポートとして関わりを持たせ交流することで交流人口を拡大させ、将来の定住に繋がることを目標とし、業務実施をまち協に委託している。	A	A	A	A	地域性を活かした事業であり、将来へ向けての地道な活動ではあるが、長期に渡り取り組んでいくことが大切と考える。
9	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	60,000	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。	A	B	A	B	設立から5年が経過し、各地域が特色ある事業を数多く展開していることから、今後も更なる地域活性化に向けて財政面での支援を継続していくとともに、より地域が一体となった取組を推進させるために、協議会事業の枠にとらわれずに各地区公民館や各種地域団体との連携事業も積極的に実施していく必要がある。
10	地域おこし推進事業経費	自治振興課	8,298	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。	B	B	B	B	山北地区と朝日地区に2名ずつの隊員を配置し、地域活性化に向け、積極的な活躍していることを受け、他地域でも導入に向けての動きが進んでいる。今後、村上・荒川・神林の未配置地区を含め村上市全地区に配置を予定している。
11	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	9,544	建築（新築、改築、増築、移転）、修繕（大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修）に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付	A	A	A	A	現在、市内の集会施設のほとんどが老朽化しており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
12	婚活運営負担金	自治振興課	0	村上岩船定住圏共生ビジョンに登載する事業で、3市村の独身男女の成婚に向けて事業を企画するもの。	A	B	A	B	定住自立圏共生ビジョン登載事業であり5年間は当該事業を継続して実施予定で、市婚活支援事業交付金事業と類似する事業であるが、圏域全体としての取り組みであり性質は異なることから、圏域の独身男女の成婚に向けて、喫緊の課題として今後も取り組んでいくこととして考えている。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
13	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	2,529	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内（上限1,000千円）	B	B	B	B	全国的に空き家バンク制度を立ち上げる自治体が増えており、今後は地域間競争が増してくるので、更なる移住定住につながるよう、より一層、市外県外に向けPRを行う必要がある。
14	市婚活支援事業交付金	自治振興課	3,362	未婚者の魅力向上に関する事業、異性とのコミュニケーション能力の向上を図る事業、男女の健全な出会いの機会を提供する事業	A	B	A	B	交流人口の増加や若者の定住化の促進に向けた事業は全国的に行われており、一自治体単独での事業実施にも限界が出てくるので、近隣市町村と協力しながら、広域的な取り組みを行う必要がある。
15	地域人材育成業務	自治振興課	1,782	元気マガジンの編集及び発行や各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成等を行うことにより、市民の町づくりのため、次世代の担い手を発掘・育成する。	A	A	A	A	地域づくり活動が活発に行われることにより、次世代の地域リーダーの発掘につながれるように、継続して地道に取り組んでいく必要がある。また、平成28年度からファシリテーターの養成につながるような講座及び研修会を新たに実施する。
16	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	17,798	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する	A	A	A	A	交通安全思想の普及や交通事故防止対策などを行ったことにより、交通事故発生件数は減少している。
17	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	5,270	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。今年度から関川村・栗島浦村の相談受付等を開始する。	A	A	A	A	消費生活に関する相談には、専門的な知識を有する消費生活相談員が相談の処理にあたり市民の消費生活の安定向上に貢献している。相談内容は年々複雑化しており、相談員のスキルアップのための研修参加等継続した専門知識の習得に努めている。また、相談業務と同様に悪質商法等の被害防止のための更なる啓発の継続が必要である。
18	防犯灯の新設及び修繕	市民課	25,383	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定（神林地区1ヶ所、荒川地区3ヶ所、村上地区2ヶ所）。既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。	A	A	A	A	防犯灯の設置は、市民の安全確保、防犯対策にもつながるため安心感を与えることができ有効である。LED化を進めることで電気代、維持管理費の削減にも結びつくため計画的に継続すべき事業と考える。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
19	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	1,333	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等（空き家）を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。	A	B	A	B	空き家等の適正管理を所有者（相続人等）に文書等で周知をして、一定の成果は上がっていると思われるが、今後は、宅建協会等とも協力関係を持ちながら、利活用できる空き家等を検討しなくてはならないと考える。
20	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	993	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する	A	A	A	A	補助金を交付し継続して交通道德の高揚及び啓発活動や交通事故防止対策などを行ったことにより、交通事故発生件数は減少している。
21	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	18,468	平成24年度に策定した「村上市エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置を市内業者に発注の場合1kwあたり10万円(上限40万円)それ以外の場合8万円(上限32万円)を補助する。	A	A	A	A	申請内容を精査すると、補助対象外となる自己負担設備割合が大きく、普及のうえでの導入促進の効果が顕著にみられ、CO2削減も目標に達する内容である。H28当初予算は約50基分1,800千円を予算化。地球温暖化対策のPRと兼ねて補助金事業内容のPRを進めており依然市民の関心は高い。
22	ごみ・危険物等の収集	環境課	260,805	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。	A	B	A	B	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市は一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように運搬及び処分しなければならない。分別の徹底により3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、ごみの減量化を図ることは、環境にやさしいまちづくりに必要不可欠である。目標達成にあたり、市報等で分別徹底の周知を行い、資源ごみの回収量増、リサイクル率向上を図る。
23	ごみ処理場運営業務	環境課	254,660	平成27年3月稼働したエコパークむらかみの適正な運営	A	A	A	A	平成27年度エコパークむらかみの運営業務については、搬入管理、運転管理、環境管理等、適正に業務が遂行された。
24	廃棄物等の処理	環境課	30,876	家庭から排出されるびん、プラスチック製容器包装を収集・保管し、大切な資源を有効利用することで環境に負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。	A	A	A	A	家庭から排出される、びん、プラスチック製容器包装について「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、環境省令に定める分別基準に適合させ、今後も継続して再商品化事業者へ引き渡すまで適切な保管施設に保管する。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
25	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	2,298	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、木質バイオマスストーブ購入及び設置費用の1/3（上限10万円）を補助する。	A	A	A	A	地球温暖化対策としてのCO2削減効果につながるだけでなく、燃料の調達による森林環境保全にもつながる要素があり、CO2削減実績量当たりの費用からしても事業を継続していく必要がある。H28当初予算は薪・ペレット両方法トータルで約30基分3,000千円を予算化。
26	焼却灰資源化業務	環境課	57,835	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業（運営業務委託）での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの	A	A	A	A	運営業務委託契約に基づき適正に焼却灰を全量資源化することができた。
27	急患診療所経費	保健医療課	31,879	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する	A	B	B	B	ホームページや医療機関に掲載する等により、急患診療所の場所及び利用について周知しているものの利用者ほぼ横ばいであり、救急外来等における軽症患者数は減少していない状況である。所在地がわかりづらいことや診療スペースが手狭であること等マイナス要因が多い。また医師会の意向次第で指定管理制度も可能であるが、会員の高齢化により現状では難しいと考えられる。
28	公的病院等運営費補助金	保健医療課	133,760	市内の公的病院等に運営費に係る補助金を交付する	A	A	A	A	地域医療の拠点となるべき公的病院等の運営に係る経費の一部を補助することで、その機能が保持され、また救急医療や小児専門病棟の確保が図られている。財源である特別交付税の措置率が下がり、一般財源となる金額が増加した場合は必要により制度内容の見直しを検討する。
29	特定健診・特定保健指導事業	保健医療課	35,195	集団健診、個別健診または施設健診（村上総合病院健診センター）を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。人間ドック健診助成は、指定健診機関で受診した場合、10,000円を助成する。	A	B	A	B	法に定められ、医療保険者が当然取り組むべき事業である。事業内容、予算についても適正と認められる。受診率向上のため、平成27年度から人間ドック健診助成、平成28年からは特定健診事業で施設健診を取り入れるなど対策を講じている。
30	湯っくり・湯ったり事業（後期高齢者医療）	保健医療課	1,927	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする	A	B	B	B	冬季における事業であり、対象者が外出してコミュニケーションをはかるきっかけとなり、認知症等の病気とその重症化予防、ひいては介護予防にも繋がる有意義な事業である。しかし、負担額について課題があることから、今後、見直しが必要と思われる。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
31	乳幼児健診の実施	保健医療課	5,528	疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に実施	A	A	B	B	コスト効率面に削減の余地はあるが、住民サービスを優先している。
32	各種がん検診等の実施	保健医療課	72,332	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める	A	B	B	B	受診率向上が未来に向かっての課題であり、効果的な改善施策が必要である。また、各検診に係るコストも年々増す傾向にあるが、委託単価が県統一であることと、受診率と一部負担金の関係を考慮すると現状では難しい。
33	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	1,851	・乳幼児健診 - フッ化物塗布やフッ化ラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導 - 虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯ピライフ」 - 歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	A	A	A	A	H27年度より歯科衛生士を臨時雇用し、専門的知識を活かし乳幼児健診等の歯科指導やフッ化物塗布などの事業を担っている。また、出前講座等の要望も高く、市民の歯科口腔の関心や意識の向上へ結びついている。関係機関と連携をとりながら、「乳幼児期からのむし歯、歯周病予防」「糖尿病、心筋梗塞などの生活習慣病予防」「介護予防」などの充実に取り組んでいく。
34	高齢者予防接種	保健医療課	57,485	成人用肺炎球菌ワクチン（H26.10月～）・インフルエンザワクチンを委託医療機関にて接種した場合、市が費用の一部を負担する。	A	B	A	B	高齢化に伴い、より多くの市民に接種してもらうために、感染症や予防接種について、健康教育など啓発周知していかなければならない。
35	自殺予防講演会・人材育成研修会の実施	保健医療課	2,026	・事業の開始年度は平成27年度 ・自殺予防関連の大小講演会を複数回実施、ゲートキーパー養成、市事業における啓発用品の配布	A	B	A	B	今後、事業を実施するうえで限られた市民の参加に留まらず、年齢や性別の枠を超える市民の参加が事業成功には不可欠であり、課題となる。
36	病院群輪番制病院運営事業補助金	保健医療課	12,237	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して運営費に係る補助金を交付する	A	A	A	A	休日及び夜間の救急患者に対応するための医療を確保するため、病院群輪番制病院に対し補助することで安定した医療の提供が図られている。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
37	医療施設等設備整備費補助金	保健医療課	4,914	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して、村上市が間接補助者（県、関川村、栗島浦村）となり必要な設備整備に係る補助金を交付する	A	A	A	A	休日及び夜間の救急患者に対応するための医療を確保するため、病院群輪番制を運営する医療機関の設備整備を行うことは安定した医療の提供に大きく寄与している。
38	付加検診、後期高齢者健診等の実施	保健医療課	15,237	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう	A	B	A	B	更なる受診率向上が課題となるため、受診機会の増加や受診しやすい健診体制について引き続き検討及び改善が必要である。
39	各種無料歯科検診の実施（成人、妊婦、幼児）	保健医療課	2,580	・妊婦歯科検診（H26年度～実施）・3歳6か月児歯科検診（H27年度～実施）・成人歯科検診（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳対象）を委託歯科医療機関にて実施	A	B	A	B	受診者の増加を図るため、個別通知勧奨のほか、窓口での説明など行っているが、検診の必要性など周知方法を検討していく必要がある。
40	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	101,427	定期予防接種（BCG. 四種混合. MR. ヒブ. 小児肺炎球菌. 水痘. 日本脳炎. 二種混合. 子宮頸がん B型肝炎予防ワクチン - H28. 10月～）を、委託医療機関にて個別接種する	A	B	A	B	接種率向上のため、再勧奨や通知のほか、新生児訪問や乳幼児健診などで分かりやすい説明に努め保護者の知識や意識向上につなげていかなければならない。
41	風しん予防接種への助成	保健医療課	21	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者（ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。）及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。（H25年度～）	A	B	A	B	指針では「風しんの発症動向、風しんの予防接種等に関する科学的知見などの指針の進捗状況に関する評価等を勘案し、少なくとも5年毎に再検討を加え、必要があると認めたら変更していくもの」とあるので、国の動向をみていく。また、対象には制約があるため件数は少ないが、助成制度の周知は検討していかななくてはならない。
42	湯っくり、湯ったり事業（国民健康保険）	保健医療課	3,727	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする。	A	A	A	A	地域資源である温泉施設を有効利用した保健事業であり、利用者のニーズも高く、被保険者の健康増進のため必要な事業である。



## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
43	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	2,672	個人宛に「医療費通知」と「ジェネリック医薬品差額通知」を合わせて通知する。圧着式ハガキにより、年4回郵送して、ジェネリック医薬品の普及促進を図る。	A	B	B	B	当事業については、国の医療費適正の方針に沿った取り組みであり、必要な事業であるが、市独自のプログラムでは、柔道整復施術療養費が含まれないため、今後は連合会への事業委託を検討する必要がある。今後も継続してジェネリック医薬品の普及促進を検討していく。
44	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	392	対象者に対し、当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成する。	A	A	A	A	市の要綱に定められた事業であり、事業内容、予算についても適正と認められる。子育て世帯の支援対策としても、重要な事業である。
45	離乳食相談会の実施	保健医療課	28	取り分け食の調理実習や試食を含めた離乳食相談会を開催する。	A	A	A	A	対象と回数、会場について検討を行い、参加者数が多数であったことでも、必要性を感じられた。今後もニーズに合う事業内容として実施していく。
46	パパママ応援教室の開催	保健医療課	24	妊娠中の食事についてや、赤ちゃんのお世話体験等、夫婦で協力しながら育児できるように情報提供や交流の場を提供する。	A	B	A	B	参加率の低迷していることから、内容や開催日等を見直し、参加率向上に向けて実施方法を検討する必要がある。
47	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	5	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚づつ支給する（3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり）	A	A	A	A	乳幼児1人当たり120枚のごみ袋支給であり、経済的な負担軽減は大きくはないが、子育てを行う家庭では必ず必要となるものであるため、満足度は高いものであると推測されるため継続して実施することが妥当と考える。
48	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	33,387	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する（1回の妊娠につき最大14回まで受診券を交付する）また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする	A	A	A	A	妊婦健康管理及び元気な子供を出産するための健康診査費用に対する助成であり、対象検査項目や単価については県内市町村担当者と協議し、単価については県医師会を加えた単価協議会において設定しているため単独での事業内容見直しは現時点で必要ないものとする。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
49	不妊治療費の助成	保健医療課	3,369	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る	A	A	A	A	平成28年度から妻の対象年齢を43歳未満とするが、引き続き対象者の経済的負担の軽減と安心して妊娠・出産できる環境整備のため当該助成制度継続して実施する。
50	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	1,012	事業開始年度：平成20年4月1日（平成4年岩船広域事務組合の事業として開始） 緊急通報装置を対象者に無償貸与し、緊急時に消防本部と直接会話のうえ救急出動等の要請を容易にする。	C	B	A	C	消防本部へ直接通報するシステムであるが、緊急出動を要請する通報は少なく、誤報や機器の不具合を知らせる通報が多いことから、消防本部が対応に苦慮しているため、現在直営で行っている事業を改め、平成28年度中に業務委託へ移行する予定。
51	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	1,000	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、高齢者の支援を行う。	A	B	A	B	老人クラブ会員の減少は、高齢者の健康づくり、生きがいづくりの機会が減少することにもなり、高齢者福祉の増進に支障ともなりうるため、より活性化につながるような働きかけや支援方法を検討する必要がある。
52	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	832	対象者を市で抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託する。	A	A	A	A	80歳以上の独居高齢者の安否確認、身体状況確認を行う事業であり、居宅に閉じこもりがちな高齢者の支援や適切なサービスを利用できるように支援を行うことで、在宅での生活を継続できるように実施している。
53	外出支援サービスの充実	介護高齢課	2,484	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり1枚680円の利用券24枚を交付する。	A	B	A	B	通院時に車いすを搭載可能な車両を利用するなどのための事業である。車両がない、運転する家族がないなどの事情がある方には有効と考えているが、より使い易くするため、1枚当たりの金額設定を検討する必要がある。
54	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	874	高齢者や障がい者の雪下ろしによる事故を未然に防止し、雪下ろし費用の負担軽減と家屋の保全のため、雪下ろし作業除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回（3万円）まで支給できる。	A	A	A	A	雪下ろし作業で事故等につながる可能性の高い高齢者、障がい者の家屋を保全するためまた、雪下ろしに要する費用負担を軽減するための事業であり、天候や地域の支援体制に左右され、交付件数は年度ごとに増減するが、今後も継続して実施していく。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
55	子どもの医療費助成	福祉課	139,080	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う。	A	A	A	A	対象年齢を0歳から18歳に達する日以降の3月31日までに拡充したことにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進する子どもの医療費助成の目的は達成されており、引き続き現行どおり継続する。
56	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	16,990	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	A	A	A	A	生活困窮者からの相談に対し、助言や関係機関へのつなぎ、支援プランを作成するなど対応ができた。引き続き事業周知に努め、対象者が関係機関等から当事業につながるように、連携を密にして取り組む必要がある。
57	住居確保給付金	福祉課	0	離職により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に対して有期で住居確保給付金を支給する。	A	A	A	A	事業周知に努め、対象者が関係機関から当事業につながるように、常に連携を密にして取り組む必要がある。
58	支援センター開設日の拡充	福祉課	324	子育て支援センター開設日の拡充を図る。（土曜拡充）	A	A	B	B	育児支援充実のため、平成27年度から神林子育て支援センターの開設日を土曜日まで拡充し利用者の増加に繋がった。今後、神林子育て支援センターは、学童保育所と合わせて指定管理者制度の導入により効果的な運営を検討する。
59	子育てサポート推進事業	福祉課	290	育児支援の充実を図るため、育児講座等を開催する。	A	A	A	A	神林子育て支援センターにて、未就学児を対象とした育児講座や未就学児を持つ家庭を対象としたファミリーコンサートなどを参加しやすい休日実施し、交流の場の活性化が図られた。引き続き、休日の開催を継続していく。
60	出前託児事業補助金	福祉課	11	講演会等の催しを開催する事業者に対し、予算の範囲内で開催時の託児協力謝礼金相当額額について補助金を交付する。	A	B	A	B	子育て世帯及び事業者に対しては、非常に有益な事業であると考えられるが、収拾がつかなくなるよう要綱上、託児団体等を利用した託児であることに限定していたり、実施する事業者についても要件が定められているため、市内で使用できる事業者は限られているため対象者の拡大を検討する。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
61	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	8,463	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）	A	A	A	A	電気柵の設置、重点集落ワークショップによる猿害被害等への意識啓発により被害額の減少に繋げることができた。今後は現体制、政策を継続しつつ、有識者の意見等を参考に更なる対策を図りたいと思います。
62	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	18,432	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。	A	B	A	B	村上市松くい虫被害対策に係る地区実施計画指定松林は主に海岸保安林であり、保安林機能の維持のため重要な施策と考えます。
63	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	1,760	有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）	A	B	B	B	事業の目的以外にも、遊休農地の有効活用や水稻以外の農家所得向上を図る上でも重要な施策と考えます。また、品質向上により販路拡大やブランド力向上にも繋がるため、単に面積拡大による支援だけでなく、販売として反収についても確認していく必要があると思います。
64	中山間地域等直接支払交付金	農林水産課	83,549	平成12年度～ 農業生産条件が不利な集落に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、農地、農業用施設及び農村環境の保全管理と継続的な営農活動を支援する。	A	A	A	A	条件不利地での継続的な営農活動の支援に重要な事業であり、現行どおり継続していく。
65	多面的機能支払交付金	農林水産課	348,806	平成26年度～ 各組織（集落）に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、地域住民共同による農地、農業用施設及び農村環境の保全管理活動を支援、推進する。	A	A	A	A	継続的な営農活動のため、重要な事業と考え、現行どおり継続していく。
66	住宅リフォーム事業補助	商工観光課	29,306	市民の生活環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の30（上限20万円）を補助する。	A	A	A	A	地域経済の活性化に多大な効果をもたらしているため、現状の事務体制の効率化を図り、事業を進めることが妥当。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
67	新設企業賃借料補助金	商工観光課	0	市内で企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用者の増加数が3人以上の場合に限る。	A	C	B	C	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種（製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業）を雇用吸収力のある業種に限定している。立地企業が立地する際は、土地、建物を購入するケースが多く、制度の利用実績が無いのが現状である。
68	観光バスツアー支援事業補助金	商工観光課	12,930	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。	A	A	A	A	県内で団体バス支援しているところはないが、他県自治体からの問い合わせは多数あり、旅行社からのニーズはあるものと考えている。ニーズがあるということは自治体間競争で有利になるものとする。
69	新規雇用促進奨励金	商工観光課	1,200	指定企業（投下固定資本額3,000万円以上、常用雇用者の増加数3人以上）が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇用者を増加し、かつ、1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。	A	A	A	A	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした奨励金制度であり、対象業種（製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業）を雇用吸収力のある業種に限定している。増加常用雇用者数を3名以上としていることから、企業の設備投資に伴う雇用者の増加に十分寄与している。
70	観光物産展の開催	商工観光課	4,110	物産展を開催することにより開催地の住民等に地元特産品の魅力を伝えるとともに市の魅力を伝え物産の振興を図る。	B	A	B	B	市の関わりは必要不可欠であるとするが出店者などの負担等については一考が必要。
71	ふるさと納税の宣伝	商工観光課	232	ふるさと納税のカタログを業者委託し作成する。	A	A	A	A	印刷のみ業者に発注しており、構成を直営で行ったためコストは低かったが不評であり、カタログとしての見易さ、コンセプトを明確にした作りこみが必要である。
72	橋りょう長寿命化計画、橋りょう点検	建設課	51,225	全807橋を定期的に点検しながら、結果を維持管理に反映させて施設の延命化を図る。	A	A	A	A	道路法施行規則で義務付けられた事業であり、道路管理者として、市道施設の安全性(健全度)を確認する意味でも必要な事業である。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
73	橋りょう修繕設計業務等	建設課	8,640	市道橋の補修工事に必要となる調査と解析及び補修設計を行うもの。	A	A	A	A	市道橋について、本事業の成果をもとに補修工事を実施し施設の安全性確保と長寿命化が図られた。今後も、点検と補修工事を継続的に行き適正な維持管理に努める必要がある。
74	景観形成助成金	都市計画課	848	平成26年度より実施。景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付。補助率1/3～1/4、最高限度額80万円（改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり）	A	B	B	B	平成27年度は申請件数は26年度並みであったが交付金額ともに少なかった。これは修景費用が少なかったためであると思われる。しかし制度の周知についてはまだ不十分な部分があると思われるため、広報誌、建築士会への制度の紹介などを行い、周知に努めた。
75	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	570	平成22年度より実施。年2回（5月、9月）の募集期間を設け、新潟県建築士会村上支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。（個人負担は10,000円）	A	A	A	A	県の耐震改修促進協議会とも連携し、コンビニ等に広報紙を置くなどの啓発活動を行った効果もあり、平成27年度は予定した診断件数に達した。
76	村上処理区汚水管渠整備事業	下水道課	943,610	平成30年度までの完了を目標に引き続き村上処理区の整備を計画的に進め、未普及地域の解消を図る	A	A	A	A	平成27年度は計画整備面積においておおむね達成できた。今後も未整備区域の整備推進に努める必要がある。
77	村上地区拡張事業	水道局	149,981	災害に強い水道施設とするため、濁水、災害時等の状況においても安定した給水ができるように水源の分散化を図るとともに、老朽化した配水池を耐震性のある配水池に更新するもの	A	A	A	A	一番人口の多い村上地区での水道施設整備であり、これにより水源のリスク分散、配水池の耐震化等、災害に強い施設となることから、継続して進める必要がある。
78	荒川地区拡張事業	水道局	163,744	老朽化した浄水場及び配水池等の施設の更新を図りつつ、水源の増設を行い、災害等に強い安定した水道施設を構築するもの	A	A	A	A	荒川地区浄水場等施設が計画通り更新できるよう継続する必要がある。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
79	配水管建設工事	水道局	21,243	病院、避難所に指定されている施設等の重要な拠点について、複数ルートからの水の供給を検討し、重要度の高いところから配水管を布設していくもの	A	A	A	A	病院、避難所に指定されている施設等の重要な拠点について、複数ルートからの水の供給を行うことは、重要なことだと考えているので、今後も計画的に進めていく必要がある。
80	配水管改良工事等	水道局	245,147	耐用年数の超過、漏水件数が多い等の配水管を年次計画で耐震管に更新するもの	A	B	B	B	耐震管への更新は必要不可欠であり、今後も継続的に更新工事を実施することが必要ではあるが、共同埋設といった低コストで実施できる工事を積極的に行い、更新率を上げていく必要がある。
81	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	278	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。	A	A	A	A	将来の職業観の育成、地域の職業の理解等が求められており、本事業により生徒への意識づけがなされている。引き続きキャリア教育の推進のため必要である。
82	外国語指導助手等の配置	学校教育課	35,237	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。	A	B	A	B	グローバル化が進む国際社会において、需要はより一層高まっている。英語学力の向上とともに、国際感覚の醸成に寄与している。小学校の教育課程の変更に伴い計画的な増員が必要となっている。
83	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	1,306	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、学校内や通学路の安全確保を推進する。	A	B	A	B	学校の安心安全意識が高まっている。スクールガードリーダーの配置により、子どもたちが安心安全な学校生活を送れるよう継続と増員が必要となっている。
84	非常勤講師（教育補助員）の配置	学校教育課	64,676	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。	A	A	A	A	個人の能力に応じたきめ細やかな指導の必要性が高まっている。ティームティーチングや少人数指導の補助を市が雇用する非常勤講師が担当し効果をあげている。

## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
85	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	2,788	平成20年度事業開始。市内8中学校区に設置する郷育会議に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。	A	A	A	A	学校・家庭・地域の連携の必要性が求められており、各学校に地域コーディネーターを配置している。各中学校区の郷育活動の活性化につながっており継続して実施していく。
86	小学生のスキー体験	学校教育課	1,010	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。	A	A	A	A	スキー体験する機会の提供、生涯にわたる健康増進のため、県委託事業を利用して実施している。県委託事業をきっかけとして、継続した取り組みを目指している。ぶどうスキー場の活性化にも貢献している。
87	小学校介助員の配置	学校教育課	74,304	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっており、個に応じたきめ細やかな指導が必要となっている。介助員を配置することで、学校運営の手助けとなっている。
88	中学校介助員の配置	学校教育課	17,243	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっており、個に応じたきめ細やかな指導が必要となっている。介助員を配置することで、学校運営の手助けとなっている。
89	放課後子ども教室経費	生涯学習課	1,442	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。	A	A	A	A	人口減少が進行する本市において子どもたちの健全育成は必須であり、その事業実施に市民の参画を得ることは、市民協働による地域の活性化に大きく寄与することから、今後も拡大していくことが望まれる。
90	総合型スポーツクラブ事業委託	生涯学習課	23,144	市民を対象としたスポーツ教室、スポーツ大会等、スポーツ振興事業を委託する。	A	A	B	B	次年度から、当業務は指定管理者制度の業務に加えることになるが、事業内容を精査しながら業務を実施していく。



## 事務事業評価（事後評価）結果一覧

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成27年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
91	大須戸能 薪能	生涯学習課	712	民俗文化財への理解を深め、伝統文化を継承するため、大須戸能薪能を開催する。	A	A	A	A	民俗文化財への理解、伝統文化を継承に有効であり、後継者の育成にも繋がっているため、今後も継続する。
92	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	4,788	スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	スポーツ少年団の活動が活発化し、子どもたちの基礎体力及び競技力の向上、青少年の健全育成に繋がっている。今後も引き続き支援を続ける。
93	体育協会活動費補助金	生涯学習課	3,680	体育協会の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	体育協会の活動が活発化し、スポーツの振興及び競技力の向上に繋がった。今後も現状どおり支援を継続する。
94	総合型スポーツクラブ支援補助金	生涯学習課	13,283	総合型地域スポーツクラブの自立及びクラブマネージャー等の設置について補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	総合型スポーツクラブの自立に向け現行どおり支援を継続する。
95	防火水槽の整備	消防本部総務課	24,633	必要な消防水利を確保するため、防火水槽を設置する。	A	A	A	A	今後も防火水槽の整備を進めていく必要がある。
96	積載車、小型動力ポンプの購入	消防本部総務課	26,168	消防力の適正な維持を図るため、消防ポンプ自動車、積載車、小型ポンプを更新する。	A	A	A	A	現在の車輛・小型ポンプの導入年に偏りがあり、次年度以降、車両については5～6台程度、小型ポンプについては10～11台程度を毎年度更新していく必要がある。